

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】				事業開始年度	令和4年度	課名：	情報管理課	班名：	情報管理班	担当者名：	百田 翔				
基本事項	事業名	ICT活用事業		整理番号		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7	
	事業区分	13	通信	実施義務	なし		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	LINE友だち登録数	目標	人		1,000	3,500	4,500	5,500
	根拠法令等				達成率				%			246.3	0.0	0.0	0.0
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている				新規電子申請数 (マイナンバーカード利用手続以外)				目標	件		10	30	35	40
	<2>情報基盤の整備とICTを活かしたまちづくり						実績	件		26					
	②ICTを活用したまちづくり						達成率	%		260.0	0.0	0.0	0.0		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	スマートフォンの普及によりデジタルによる手続きや決裁が普及しているが、行政手続きにおいては遅れているのが現状である。 国では行政手続きのオンライン化が進められており、自治体でも早急なデジタル手続きが求められている。					活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7
	内容及び目的	行政手続きのクラウドサービス等を利用したオンライン申請等を導入し、今後の導入・利用の促進を図る。						LINE友だち登録促進 (広報いき掲載等)	目標	件		4	8	10	12
									実績	件		6			
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沓崎市公式LINEの運用・メッセージ配信等の活用 ・ Logoフォームを利用した対住民向け電子申請等の活用 ・ コミュニケーションツールの活用 ・ マイナンバーカードの利活用等の支援 						LINEメッセージ配信数	目標	件		100	100	150	200
						実績			件		44				
						マイナンバーカード利用手続数		目標	件		1	25	30	35	
							実績	件		20					
	年度別事業概要	R4年度	クラウドサービス等を利用したオンライン申請等の導入 国の行政手続きのオンライン化に関連したシステム整備の検討				事業費の推移	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度		
		R5年度	クラウドサービス等を利用したオンライン申請等の導入 国の行政手続きのオンライン化に関連したシステム整備の検討					直接事業費	0	4,988	15,037	18,000	18,000		
		R6年度	クラウドサービス等を利用したオンライン申請等の導入 国の行政手続きのオンライン化に関連したシステムの導入					財源内訳	国庫支出金		4,988				
財源情報		財源名称	県支出金												
			地方債												
			その他特財												
一般財源			15,037	18,000	18,000										
年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度										
直接事業費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000										
財源内訳	財源名称	国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他特財													
一般財源	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000										
年度	R13年度	R14年度	全体事業費												
直接事業費	10,000	10,000	直接事業費	166,025											
国庫支出金			国庫支出金	4,988											
県支出金			県支出金	0											
地方債			地方債	0											
その他特財			その他特財	0											
一般財源	10,000	10,000	一般財源	161,037											
判定	コメント及び合否				合否	合・否									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている R4.9.2に自治体DX推進計画・自治体DX推進手順書等が改訂され、ICTを活用したDXの推進は重要性を増している。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ICTを活用したデジタル手続き・オンライン申請は国が推進しており、住民のニーズもあることから、より良いサービス・ツールがないか検証するとともに、現在導入しているサービス・ツールを継続利用し、十分に使いこなすことができる職員を増やすことで、成果指標の達成へと繋がるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 一部民間の自治体向けクラウドサービス等を活用している。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全ての住民がこの事業の対象である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 民間の様々なサービス・ツールが乱立し、現在利用しているサービス・ツールだけではカバーできないこともあることから、より良いサービス・ツールがないか検討し、改善に繋ぐ余地はある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ●課題 ・職員のITスキルの差により取組み状況の差が生じている ●改善案 ・職員のICTを活用した小さな成功体験を積み上げるため、Slackで活用事例等を示し、手法等について助言する（継続実施） ・デジタル化推進部会のあり方を見直し、ITスキルを習得できる場の拡大を図る ●効果 ・デジタル手続き・オンライン申請のフォーム件数の増加 ・ロジカルシンキングを基にしたノーコードツール等の知識習得	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全ての住民がこの事業の対象であり、高齢者等も含まれることから、デジタルデバイドの解消も大きな課題となる。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 高齢者等向けのスマホ教室等を開催し、実際にオンライン申請をすることで小さな成功体験を得てもらい、実際の利用へと繋げる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初目標に掲げた「LINE友だち登録数」「新規電子申請数」は目標を達成している。	A	総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充	意見等 所管課の方針のとおり取り組まれたい。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 当初目標に掲げた「LINEメッセージ配信数」は目標を達成できなかった。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 老岐市公式LINEアカウントからのメッセージ配信を各課から配信することで、配信数の増と業務の効率化を図る。	B	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある LINEについては、ホームページ・Facebookと同じ括りとなるため、利用率が少ないものは廃止するか、所管課を統一することで業務の効率化を図ることができる	B	総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充	意見等 所管部署の方針のとおり進められたい。職員のスキル向上だけではなく、高齢者等のデジタルデバイドの解消にも努められたい。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.30		